

第2章 将来フレーム

将来フレームとは、将来における人口や世帯の状況、産業や土地利用の状況など、計画的なまちづくりを進めるための将来の都市の規模を想定した基本的な指標である。

本計画では、今後の松阪市の見通しなどから、2035(令和 17)年の人口、産業、土地利用などについて想定し、以下の人口フレーム、産業フレーム、土地利用フレームを設定する。

区 分		現況値	目標年次のフレーム (2035(令和 17)年)
人口 フレーム	人口フレーム	159,145 人 (2020(令和2)年)	143,000 人
	世帯数フレーム	65,481 世帯 (2020(令和2)年)	66,000 世帯
産業 フレーム	工業フレーム (工業出荷額等)	4,618 億円 (2024(令和6)年)	4,800 億円
	商業フレーム (年間販売額)	3,134 億円 (2021(令和3)年)	3,200 億円
土地 利用 フレーム	住居系土地利用 フレーム	1,850ha (2025(令和7)年)	1,850ha
	工業系土地利用 フレーム	1,040ha (2025(令和7)年)	1,080ha
	商業系土地利用 フレーム	184ha (2025(令和7)年)	188ha

※目標年次のフレームは、本市独自の算出である。

2-1 人口フレーム

(1)人口フレーム

目標年次(2035(令和 17)年)の人口フレーム:143,000 人

松阪市の人口は、2005(平成 17)年までは人口増加がみられているが、2010(平成 22)年以降は少子高齢化の影響により減少に転じている。

今後も減少が続くと予測され、国立社会保障・人口問題研究所(2023(令和5)年推計)の推計結果では、2035(令和 17)年には 138,000 人となっている。

一方、近年、外国人人口が増加傾向にあり、今後もその伸びが続くと仮定し、上記の社人研の推計結果に、それらを加味して、2035(令和 17)年における松阪市の人口は、143,000 人と設定する。

(2)世帯数フレーム

目標年次(2035(令和 17)年)の世帯数フレーム:66,000 世帯

世帯数は増加傾向にあるため、2024(令和6)年の社人研における世帯数推計(三重県)も踏まえ、本計画での目標年次(2035(令和 17)年)における松阪市の世帯数は、66,000 世帯と設定する。

2-2 産業フレーム

(1)工業フレーム

目標年次(2035(令和 17)年)の工業フレーム:4,800 億円

今後の企業立地を見込み、本計画での目標年次(2035(令和 17)年)における松阪市の製造品出荷額は、4,800 億円と設定する。

(2)商業フレーム

目標年次(2035(令和 17)年)の商業フレーム:3,200 億円

今後、観光をはじめとする地域経済の活性化を見込み、本計画での目標年次(2035(令和 17)年)における松阪市の年間販売額は、3,200 億円と設定する。

2-3 土地利用フレーム

(1)住居系土地利用フレーム

目標年次(2035(令和 17)年)の住居系土地利用フレーム:1,850ha

今後、住居系の市街化区域は大規模な拡大は行わないことから、本計画での目標年次(2035(令和 17)年)における松阪市の住居系土地利用フレームは、現況と同等となる1,850haと設定する。

(2)工業系土地利用フレーム

目標年次(2035(令和 17)年)の工業系土地利用フレーム:1,080ha

工業フレームと同様、企業立地による見込みを踏まえ、本計画での目標年次(2035(令和 17)年)における松阪市の工業系土地利用フレームを1,080haと設定する。

(3)商業系土地利用フレーム

目標年次(2035(令和 17)年)の商業系土地利用フレーム:188ha

商業フレームと同様、観光をはじめとする地域経済の活性化による見込みを踏まえ、本計画での目標年次(2035(令和 17)年)における松阪市の商業系土地利用フレームを188haと設定する。